



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド  
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池田 直紀 TEL 03-6721-7001  
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,541	22.1	180	△3.4	153	△6.0	66	△28.6
25年6月期	2,082	—	186	—	163	—	92	—

(注) 包括利益 26年6月期 66百万円 (△28.5%) 25年6月期 93百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	9.89	9.48	5.9	9.4	7.1
25年6月期	14.05	13.66	8.6	11.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 △8百万円 25年6月期 ー百万円

(注)

- 平成25年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年6月期の対前期増減率数値については記載しておりません。
- 平成25年6月期の自己資本当期純利益率および総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本および期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	1,837	1,156	62.8	171.92
25年6月期	1,452	1,082	74.3	163.44

(参考) 自己資本 26年6月期 1,153百万円 25年6月期 1,079百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	370	△537	225	426
25年6月期	136	△183	△11	368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

平成27年6月期の業績予想につきましては、売上高、営業利益ともに当期を上回ると見込んでいます。詳細につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期以降の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）株式会社ミディー、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P.17「（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	6,706,932株	25年6月期	6,605,016株
26年6月期	34株	25年6月期	34株
26年6月期	6,682,939株	25年6月期	6,589,747株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,514	20.8	237	20.9	225	27.6	138	33.6
25年6月期	2,082	7.0	196	△41.7	176	△43.9	103	△42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	20.72	19.86
25年6月期	15.73	15.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	1,857	1,236	66.4	183.95
25年6月期	1,461	1,090	74.5	164.79

（参考）自己資本 26年6月期 1,233百万円 25年6月期 1,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期以降の見通し）」をご覧ください。

2. 平成26年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(表示方法の変更) .....	28
6. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) その他の事項 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策により回復基調で推移いたしました。消費税増税による一時的な個人消費の落ち込みはあるものの、円安による輸出採算の向上や内需の回復傾向による企業収益の改善により、景気は総じて底堅く推移しております。設備投資も緩やかなペースで増加しており、国内のITサービス市場は低成長ながらも拡大を続けております。

このような中、当社グループは、ビッグデータ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、3事業横断型の提案による案件規模の拡大および幅広い業種にわたる豊富な導入実績を活かした新規顧客開拓による既存事業の伸長と、中長期的な成長目標の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、既存案件の継続・拡大および新規案件の獲得が好調に推移したことにより、売上高は、3事業ともに過去最高となりました。また、利益面においては、個別(ブレインパッド単体)では前年度を上回りましたが、連結では前年度を下回る結果となりました。個別業績においては、売上高の伸長が、本社オフィス移転や東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴い発生した一時的費用を吸収し、利益面も順調に伸長いたしました。一方、連結業績においては、当連結会計年度より新たに連結子会社化した株式会社ミディーおよびBrainPad US Inc.(米国現地法人)、持分法適用関連会社となった株式会社Qubitalデータサイエンスの立ち上げに要した費用等により、利益面の成長が抑えられる結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,541,484千円(前年同期比22.1%増)、営業利益は180,650千円(前年同期比3.4%減)、経常利益は153,960千円(前年同期比6.0%減)、当期純利益は66,117千円(前年同期比28.6%減)となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①アナリティクス事業

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当連結会計年度におきましては、分析官による積極的な営業同行および提案活動を推進し、創業来のコアビジネスであるデータ分析の受託案件を安定的に獲得いたしました。また、新規サービスとして開始した教育ビジネスにおいて、個人向け講座および法人向けカスタマイズプログラムの販売が好調に推移し、立ち上げ初年度での収益性を達成いたしました。一方、立ち上げ期にある連結子会社 博洋信息服务(大连)有限公司(中国現地法人)および株式会社ミディーの費用計上のため、利益面での成長は限定的となっております。

この結果、売上高は819,671千円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は119,446千円(前年同期比47.5%減)となりました。

#### ②ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、「ビッグデータ」トレンドによるBI(注1)・BA(注2)ツールの需要拡大を商機とし、積極的な営業活動を展開いたしました。

主力製品である「SAP InfiniteInsight®(エス・イー・ピー インフィニットインサイト、データマイニング・ソフトウェア)」については、SAPジャパン株式会社との協業による販売力・ブランド力の強化を推進いたしました。また、同じく主力製品である「exQuick(イクスクイック、マーケティング・インテリジェンス・ソリューション)」については、新たなライセンス契約の締結による製品力の強化に着手いたしました。加えて、製品ラインナップの拡充を目的に、新たな海外製品として「Skytree Server(スカイツリー・サーバー、高速分散型予測エンジン)」およびSASプログラムを実行できる汎用性の高いプラットフォームである「WPS Software(ダブル・ピー・エス・ソフトウェア)」の取り扱いを開始いたしました。

この結果、売上高は885,337千円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は225,555千円(前年同期比29.1%増)となりました。

#### ③マーケティングプラットフォーム事業

マーケティングプラットフォーム事業(第1四半期連結会計期間より、従来の「ASP関連事業」から事業セグメント名を変更)は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービス(注3)による顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度におきましては、主力サービスである「Rtoaster（アールトースター、Webプラットフォーム・レコメンドエンジン）」のメジャーバージョンアップを実施し、ユーザビリティの向上による既存契約の継続と新規顧客の獲得を推進いたしました。

また、拡大するアドテクノロジー領域への対応をより一層強化するため、「Rtoaster」の広告配信機能である「Rtoaster Ads」において、複数社のDMP(注4)・DSP(注5)サービスとの接続を開始いたしました。これらの施策により取引社数は順調に増加し、ストックビジネス(注6)の伸長による収益拡大が進んだ一年となりました。

この結果、売上高は838,023千円（前年同期比33.2%増）、セグメント利益は324,939千円（前年同期比35.2%増）となりました。

- (注1) ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence) の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。
- (注2) ビジネスアナリティクス (Business Analytics) の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。
- (注3) アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。
- (注4) Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。
- (注5) Demand-Side Platformの略。複数の広告枠の配信最適化と効果検証などの一元管理を目的に開発された広告主向けプラットフォームのこと。
- (注6) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。当社の主力サービスである「Rtoaster」、  
「L2Mixer（エルツーミキサー、リスティング広告最適化ツール）」は、SaaS型サービスの月額利用料や保守料等が売上の中心を占める。

#### (次期以降の見通し)

今後も、ビッグデータ活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。このような中、当社グループの業績は、売上高、営業利益ともに前年を上回るものと見込んでおります。（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債および純資産の状況

###### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は1,837,192千円となり、前連結会計年度末に比べ384,327千円増加しました。

流動資産の残高は1,011,679千円となり、前連結会計年度末に比べ55,240千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加58,241千円、仕掛品の増加9,647千円によるものであります。また、固定資産の残高は825,512千円となり、前連結会計年度末に比べ329,086千円増加しました。これは主に無形固定資産の増加143,787千円、投資その他の資産の増加120,056千円、有形固定資産の増加65,243千円によるものであります。

###### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、680,929千円となり、前連結会計年度末に比べ310,093千円増加しました。

流動負債の残高は、509,825千円となり、前連結会計年度末に比べ149,839千円増加しました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、未払法人税等の増加65,656千円、1年内返済予定の長期借入金の増加39,000千円があった一方で、未払金の減少27,330千円、買掛金の減少21,577千円、未払費用の減少19,479千円によるものであります。また、固定負債の残高は171,103千円となり、前連結会計年度末に比べ160,254千円増加しました。これは主に長期借入金の増加126,284千円、資産除去債務の増加33,123千円によるものであります。

###### (純資産の部)

純資産合計は、1,156,263千円となり、前連結会計年度末に比74,233千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加66,117千円によるものであります。この結果、自己資本比率は62.8%となりました。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は426,653千円（前年同期比15.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、370,283千円(前年同期比170.5%増)となりました。これは主に減価償却費264,265千円、税引前当期純利益の計上154,021千円、売上債権の減少58,649千円が計上された一方で、法人税等の支払額52,188千円、未払費用の減少19,254千円、仕入債務の減少19,194千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、537,162千円(前年同期比193.2%増)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入23,382千円が計上された一方で、無形固定資産の取得による支出247,399千円、有形固定資産の取得による支出171,245千円、投資有価証券の取得による支出98,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、225,362千円(前年同期は11,956千円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入780,000千円、長期借入れによる収入150,000千円が計上された一方で、短期借入金の返済による支出680,000千円、長期借入金の返済による支出32,246千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	74.3	62.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	666.5	533.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.2	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	125.5	186.3

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には配当による利益還元を実施したいと考えております。しかしながら、現在当社グループは、成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については中長期的な事業成長に向けた新規投資に充当したいと考えており、当期および次期において配当は実施いたしません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

1). 事業内容および法的規制に係わるリスクについて

①市場と競合について

自社開発製品である「Rtoaster」をはじめとする当社グループ開発のSaaS型サービスについては、類似のサービスを提供している会社が存在するため、これらの会社が当社グループと同様のサービスを開発・販売した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

アナリティクス事業については、データマイニング業務が一般的となって市場が拡大した場合、中長期的には競合会社の新規参入や既存のデータ分析会社との競争激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

す。なお、データマイニング市場の今後の成長性や展望を正確に予測することは困難であります。市場拡大が当社見込みと異なった推移となる場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### ②当社サービスの効果について

当社グループは、顧客の属性や行動予測の算出や、マーケティング上の合理的な施策を顧客に提供することにより直接的・間接的に企業の収益に貢献するビジネスを行っております。算出した予測や施策については、社内で慎重に検証したうえで顧客に提供しておりますが、仮に提供した予測や施策に技術的な誤りが存在した場合や、予測や施策の実行の結果、顧客に著しい損害を与えた場合は、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ③情報の保護について

当社グループは、業務上、顧客より提供された機密情報を取り扱う場合があるため、顧客と業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を付与された担当者のみがデータにアクセスできるようにするなど、情報漏えいの防止に努めております。加えて、マーケティングプラットフォーム事業における「webレコメンデーションならびに広告配信技術、データ分析技術を利用したSaaSサービスの提供」の範囲において、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格であるISO27000の認証を取得しております。

また、個人情報を取り扱う場合もあることから、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うことを目的として、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会の運用するプライバシーマーク制度を取得しております。

しかしながら、何らかの理由で顧客の機密情報や個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ④プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社グループでは、顧客の検収に基づき売上高を計上しております。そのため、当社グループはプロジェクト毎の進捗を管理し、計画どおりに売上高および利益が計上できるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この結果、検収時期の変更により売上計上時期が変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に売上見積を作成し受注しております。そのため、当社グループは顧客との認識の齟齬や想定工数の乖離が生じることがないように、慎重に工数の算定をしております。しかしながら、業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存することから、工数の見積もり時に想定されなかった不測の事態等の発生により、工数が増加し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります。当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑤システム開発について

当社グループは、様々なデータ解析技術を用いてシステムおよびソフトウェアの開発を行っております。当社の開発した製品に不具合が生じた場合や、開発が予定どおりに進まなかったこと等の理由により、利用者が損害を被った場合は、損害賠償の支払などにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑥システム障害について

当社グループはインターネットを利用した事業を行っておりますが、天災、事故、不正アクセス等による通信ネットワークの切断などにより、システム障害が発生する可能性があります。当社グループではデータのバックアップ、データセンターへの分散配置などによりトラブルに対する万全の備えをしておりますが、システム障害が発生した場合は、一時的なサービス提供の停止等により、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑦知的財産について

当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2). 当社グループの事業体制に係わるリスクについて

①小規模組織であることについて

当社グループは、連結従業員数が143名（平成26年6月30日現在）であり、会社の規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後も引き続き、事業の拡大に合わせ、積極的な人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の獲得および管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響が生じる可能性があります。

②人材確保・維持について

当社グループの事業は、業務の拡大に応じて、各分野における一定水準以上の専門スキルを有する人材を確保していくことが必要だと考えております。こうした人材の確保が計画とおりに進まない場合や、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、結果、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、事業規模の拡大に合わせて、人件費は増加する傾向が続くものと認識しておりますが、景気の変動等で急激に需要が縮小した場合は、結果として大きな損失を出す可能性があります。また、技術を維持するため、人材の教育には時間と費用をかけて取り組んでおりますが、教育の効果が出ない可能性や教育費が固定費に占める割合が高まる可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3). その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員および従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成26年6月期末現在、新株予約権による潜在株式数は546,940株であり、同日時点の発行済株式総数6,706,932株の8.2%に相当しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブレインパッド）、連結子会社4社および関連会社1社により構成されており、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業の3つの事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) アナリティクス事業（AS事業）

企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供しております。

(2) ソリューション事業（SOL事業）

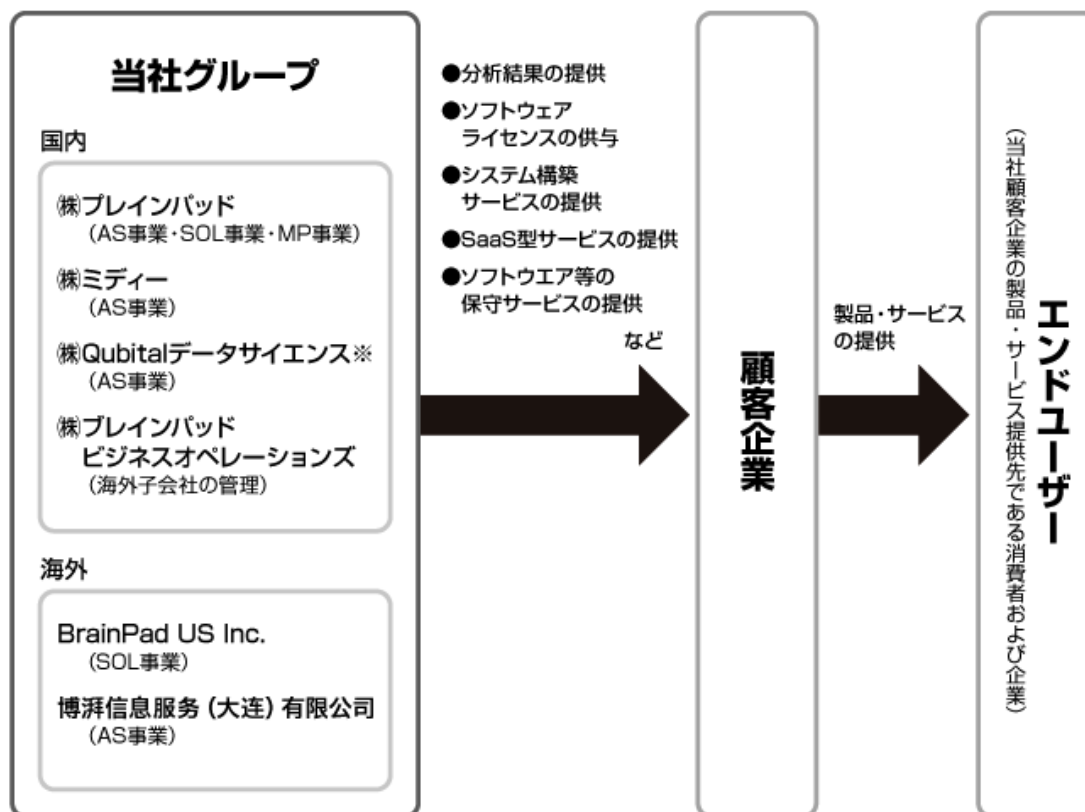
顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

(3) マーケティングプラットフォーム事業（MP事業）

当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

[事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



無印 … 連結子会社

※ …… 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」をミッションとし、データマイニングや最適化といったデータ分析関連ビジネスの適応範囲を拡大することで、サービス・サイエンスの発展に寄与するとともに、企業活動の合理化・適正化を通じて、様々な無理や無駄を省き、クライアント企業様の生産性と収益性向上の支援を通じて、社会全体の効率化と持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持した上でのROEを最重要経営指標と位置づけております。また、労働人口が減少する今後の日本にあって、希少な労働力の一部を占有する企業の社会的責務として、一人あたりの生産性（社員一人あたりの付加価値）の最大化を探求し続ける必要があると考えています。

一方で、現在当社グループは成長過程にあり、株主の皆様への成長期待に応えるべく、売上高・利益の成長を図り、さらなる成長を実現するための先行投資も必要であると認識しています。以上のことから、中長期的な成長を見据え、収益性と成長性のバランスのとれた経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業を展開するデータ分析関連市場においては、今後も「ビッグデータ」トレンドが継続するものと予測されております。中でも、スマートデバイスおよびセンシング技術の進化と普及は加速の一途を辿っており、今後は、これら先進技術により、インターネットと現実の境界がますます不可分となると予想されております。当社グループは、このような市場環境の変化を見据え、他社との差別化に繋がるものとして、今後は、オンライン/オフラインを横断した大量データの収集・分析と、その分析結果に基づくオンライン/オフラインを横断した施策・サービスの創出が必要不可欠であると認識しております。

当連結会計年度は、本年3月に当社グループの創業10周年を迎え、3事業ともに過去最高の年間売上高を達成するとともに、マーケティングプラットフォーム事業の成長により3事業の売上構成割合がほぼ均等となった節目の年となりました。これまでの10年は、データ分析業務の受託、データ分析関連ソフトウェアの販売やシステム構築、分析技術を利用したSaaSサービスの提供といった「分析により顧客企業の意思決定を支援するサービス」が当社の業績を牽引してまいりましたが、これからの10年は、「分析とビジネスが一体となった付加価値創造の実現」を大きなテーマとして掲げ、以下のとおり、既存ビジネスのさらなる進化と、新規ビジネスの創出に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①アナリティクス事業

データ分析に対する需要は、データ活用意識の高まりを受け、高度化とコモディティ化(注1)の両面が同時進行する状況が続いております。

当事業においては、この両面に対応すべく、日本最大規模の分析人材組織を活かし、分析技術をコアとした新規ビジネスの創出に取り組んでまいります。

高度化への対応といたしましては、既に着手している連結子会社 株式会社ミディーにおける店頭購買行動の全自動分析サービス、持分法適用関連会社 株式会社Qubitalデータサイエンス（ヤフー株式会社との合弁会社）におけるデジタルマーケティング支援サービスの立ち上げに引き続き注力いたします。また、当社グループが販売代理店権を有する「Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）」によるソーシャルメディア分析、「marketingQED（マーケティング・キュー・イー・ディー）」による広告プロモーションの効果分析などの組合せによる分析提案内容の差別化、株式会社ミディーや家計簿アプリ「ReceReco（レシレコ）」などに蓄積された当社グループの独自データを活用した新たなサービス開発にも取り組んでまいります。

コモディティ化への対応といたしましては、中国現地法人 博洋信息服务(大连)有限公司のBPOサービス活用の本格化による分析業務の生産性向上や、好評を得ている教育ビジネスのさらなる拡販に加え、自社開発のクラウドサービスを使用した次世代型分析環境の利用促進にも注力してまいります。

##### ②ソリューション事業

「ビッグデータ」トレンドによるBI・BAツールの需要は、今後も拡大が続くものと予測されております。

当事業においては、引き続き、需要の高まりを商機と捉え、主力製品である「SAP InfiniteInsight®」、 「exQuick」をはじめとする各種製品の販売をさらに加速させるべく、SAPジャパン株式会社や株式会社日立製作所などとの協業体制の強化や、展示会への出展・自社セミナー開催による積極的な販促活動に取り組んでまいりま

す。また、データ分析環境の構築やCRMシステム(注2)の構築に係る豊富な実績を活かし、顧客ごとの多様な分析ニーズに対応するためのシステムインテグレーション案件についても、受注拡大を図ってまいります。

③マーケティングプラットフォーム事業

スマートデバイスの普及やアドテクノロジーの進化に伴い、国内の消費者向けEC市場やインターネット広告市場は、今後も拡大していくものと予測されております。同時に、消費者と商品・ブランドの接点の多様化から、取り扱うデータの種類も多種多様化しており、データに基づくマーケティング・アクションの重要性がより一層増してきております。

当事業においては、「Rtoaster」、「L2Mixer」といった自社SaaSサービス型の開発・運用を通じて蓄積してきたアルゴリズム開発力と、日本最大規模のトラッキング数やアカウント数を取り扱うことのできる技術力を活かし、複雑化するマーケティング・アクションの最適化を行うための機能開発・サービス開発に取り組んでまいります。

(注1)競合する商品同士の機能、品質、ブランド力などが均質化し、どの商品を選んでも大差がない状態になること。

(注2)顧客の属性や接触履歴を記録・管理し、それぞれの顧客に応じたきめ細かい対応を行うことで長期的な良好な関係を築き、顧客満足度を向上させるための情報システム。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当連結会計年度末 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,412	426,653
受取手形及び売掛金	500,360	447,687
仕掛品	1,005	10,653
前払費用	73,376	78,821
繰延税金資産	8,993	7,890
その他	4,289	39,971
流動資産合計	956,438	1,011,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,557	70,573
減価償却累計額	△31,050	△25,847
建物(純額)	7,506	44,726
工具、器具及び備品	196,230	295,977
減価償却累計額	△98,270	△169,993
工具、器具及び備品(純額)	97,960	125,984
有形固定資産合計	105,466	170,710
無形固定資産		
ソフトウェア	263,542	265,828
ソフトウェア仮勘定	13,915	91,724
のれん	-	61,414
その他	916	3,194
無形固定資産合計	278,374	422,161
投資その他の資産		
投資有価証券	20,100	109,892
差入保証金	71,227	48,984
繰延税金資産	20,992	48,071
その他	266	25,692
投資その他の資産合計	112,585	232,641
固定資産合計	496,426	825,512
資産合計	1,452,864	1,837,192

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当連結会計年度末 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,474	46,897
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	48,996
未払金	60,461	33,130
未払費用	106,559	87,079
未払法人税等	13,510	79,166
前受収益	51,332	61,224
その他	49,651	53,330
流動負債合計	359,986	509,825
固定負債		
長期借入金	10,849	137,133
資産除去債務	-	33,123
その他	-	846
固定負債合計	10,849	171,103
負債合計	370,835	680,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,317	330,731
資本剰余金	304,017	307,431
利益剰余金	446,080	512,198
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,077,392	1,150,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,149	2,717
その他の包括利益累計額合計	2,149	2,717
新株予約権	2,487	3,206
純資産合計	1,082,029	1,156,263
負債純資産合計	1,452,864	1,837,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,082,110	2,541,484
売上原価	1,151,084	1,503,334
売上総利益	931,025	1,038,149
販売費及び一般管理費	744,077	857,498
営業利益	186,948	180,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	580	136
受取補償金	-	1,085
業務受託料	-	4,955
その他	76	926
営業外収益合計	656	7,103
営業外費用		
支払利息	1,076	1,988
為替差損	3,594	3,206
支払手数料	18,712	19,597
持分法による投資損失	-	8,207
その他	357	793
営業外費用合計	23,740	33,792
経常利益	163,865	153,960
特別利益		
新株予約権戻入益	-	61
特別利益合計	-	61
税金等調整前当期純利益	163,865	154,021
法人税、住民税及び事業税	82,551	113,973
法人税等調整額	△9,392	△25,976
法人税等合計	73,159	87,996
少数株主損益調整前当期純利益	90,705	66,025
少数株主損失(△)	△1,881	△91
当期純利益	92,587	66,117

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	90,705	66,025
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,530	660
その他の包括利益合計	2,530	660
包括利益	93,236	66,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,736	66,686
少数株主に係る包括利益	△1,500	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,099	302,799	353,493	—	982,393
当期変動額					
新株の発行	1,217	1,217			2,435
当期純利益			92,587		92,587
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,217	1,217	92,587	△23	94,999
当期末残高	327,317	304,017	446,080	△23	1,077,392

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	982,393
当期変動額					
新株の発行					2,435
当期純利益					92,587
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,149	2,149	2,487	—	4,636
当期変動額合計	2,149	2,149	2,487	—	99,636
当期末残高	2,149	2,149	2,487	—	1,082,029



当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,317	304,017	446,080	△23	1,077,392
当期変動額					
新株の発行	3,414	3,414			6,828
当期純利益			66,117		66,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,414	3,414	66,117	—	72,945
当期末残高	330,731	307,431	512,198	△23	1,150,338

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,149	2,149	2,487	—	1,082,029
当期変動額					
新株の発行					6,828
当期純利益					66,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568	568	718	—	1,287
当期変動額合計	568	568	718	—	74,233
当期末残高	2,717	2,717	3,206	—	1,156,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	163,865	154,021
減価償却費	164,206	264,265
のれん償却額	-	14,172
受取利息及び受取配当金	△580	△136
支払利息	1,076	1,988
持分法による投資損益(△は益)	-	8,207
為替差損益(△は益)	2,588	794
新株予約権戻入益	-	△61
売上債権の増減額(△は増加)	△96,000	58,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,466	△9,647
仕入債務の増減額(△は減少)	40,229	△19,194
未払金の増減額(△は減少)	8,277	5,538
未払費用の増減額(△は減少)	18,835	△19,254
前受収益の増減額(△は減少)	11,534	8,441
その他	△10,839	△43,461
小計	307,660	424,322
利息及び配当金の受取額	580	136
利息の支払額	△1,090	△1,987
法人税等の支払額	△170,283	△52,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,867	370,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△41,885	△171,245
無形固定資産の取得による支出	△178,425	△247,399
投資有価証券の取得による支出	△20,100	△98,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△30,233
敷金及び保証金の差入による支出	△47,778	△1,139
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	23,382
その他	-	△12,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,189	△537,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	710,000	780,000
短期借入金の返済による支出	△710,000	△680,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△18,356	△32,246
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,435	6,828
新株予約権の発行による収入	2,487	780
少数株主からの払込みによる収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	△23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,956	225,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,462	58,241
現金及び現金同等物の期首残高	426,875	368,412
現金及び現金同等物の期末残高	368,412	426,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ  
博溍信息服务(大连)有限公司  
BrainPad US Inc.  
株式会社ミディー

上記のうち、BrainPad US Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、株式会社ミディーについては、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社Qubitalデータサイエンス

なお株式会社Qubitalデータサイエンスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
博溍信息服务(大连)有限公司	12月31日
BrainPad US Inc.	12月31日
株式会社ミディー	3月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年

工具、器具及び備品 4~15年

②無形固定資産

a ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、4年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、マーケティングプラットフォーム事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にSaaS型サービスにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

当社グループは当期首に、事業領域やサービス内容の拡充に伴う社内体制の変更を行いました。これは、商材やプロジェクト単位での収益管理に従来以上に重点を置き、より効果的な事業管理を行うことを目的とするものです。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「アナリティクス事業」「ソリューション事業」「ASP関連事業」の3区分から、「アナリティクス事業」「ソリューション事業」「マーケティングプラットフォーム事業」の3区分に変更し、各セグメントに帰属する商材・サービスの一部組み替えを行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	722,539	730,442	629,128	2,082,110	—	2,082,110
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—	—
計	722,539	730,442	629,128	2,082,110	—	2,082,110
セグメント利益	227,566	174,673	240,393	642,633	△455,684	186,948

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用455,684千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	818,122	885,337	838,023	2,541,484	—	2,541,484
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	1,548	—	—	1,548	△1,548	—
計	819,671	885,337	838,023	2,543,032	△1,548	2,541,484
セグメント利益	119,446	225,555	324,939	669,941	△489,291	180,650

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引  
489,291千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等  
における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資  
産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	163.44円	171.92円
1株当たり当期純利益金額	14.05円	9.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.66円	9.48円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当連結会計年度末 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,082,029	1,156,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,487	3,206
(うち新株予約権(千円))	(2,487)	(3,206)
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,079,542	1,153,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,604,982	6,706,898

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,587	66,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,587	66,117
普通株式の期中平均株式数(株)	6,589,747	6,682,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	187,851	288,753
(うち新株予約権(株))	(187,851)	(288,753)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第4回新株予約権(新株予約権の総数425個、目的となる株式数42,500株)

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成25年6月30日)	当事業年度末 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	347,168	403,544
受取手形	25,740	10,945
売掛金	474,620	421,240
仕掛品	1,005	10,653
前払費用	72,053	76,254
繰延税金資産	8,993	7,890
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	12,000
その他	4,287	38,954
流動資産合計	933,870	981,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,557	70,573
減価償却累計額	△31,050	△25,847
建物(純額)	7,506	44,726
工具、器具及び備品	194,873	264,800
減価償却累計額	△98,163	△155,033
工具、器具及び備品(純額)	96,710	109,766
有形固定資産合計	104,216	154,492
無形固定資産		
ソフトウェア	262,863	265,415
ソフトウェア仮勘定	13,915	91,724
その他	916	672
無形固定資産合計	277,695	357,812
投資その他の資産		
投資有価証券	20,100	20,100
関係会社株式	8,500	147,402
関係会社長期貸付金	25,000	75,000
長期前払費用	-	25,531
差入保証金	71,061	47,678
繰延税金資産	20,992	48,071
その他	25	25
投資その他の資産合計	145,678	363,809
固定資産合計	527,590	876,114
資産合計	1,461,461	1,857,599

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成25年6月30日)	当事業年度末 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,874	42,671
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	39,996
未払金	60,193	25,617
未払費用	106,178	80,630
未払法人税等	13,458	78,812
未払消費税等	21,448	45,429
前受収益	51,332	60,174
預り金	15,698	8,343
その他	12,500	-
流動負債合計	359,681	481,676
固定負債		
長期借入金	10,849	105,853
資産除去債務	-	33,123
固定負債合計	10,849	138,976
負債合計	370,530	620,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	327,317	330,731
資本剰余金		
資本準備金	304,017	307,431
資本剰余金合計	304,017	307,431
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	457,131	595,599
利益剰余金合計	457,131	595,599
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,088,443	1,233,740
新株予約権	2,487	3,206
純資産合計	1,090,930	1,236,946
負債純資産合計	1,461,461	1,857,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,082,110	2,514,356
売上原価	1,150,282	1,486,074
売上総利益	931,827	1,028,282
販売費及び一般管理費	735,079	790,355
営業利益	196,748	237,926
営業外収益		
受取利息	365	1,423
受取配当金	452	—
受取家賃	—	1,200
受取補償金	—	1,085
業務受託料	210	5,786
その他	76	547
営業外収益合計	1,104	10,043
営業外費用		
支払利息	1,076	1,150
支払手数料	18,712	19,597
その他	1,319	1,685
営業外費用合計	21,108	22,432
経常利益	176,744	225,537
特別利益		
新株予約権戻入益	—	61
特別利益合計	—	61
税引前当期純利益	176,744	225,598
法人税、住民税及び事業税	82,499	113,106
法人税等調整額	△9,392	△25,976
法人税等合計	73,106	87,129
当期純利益	103,637	138,468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,099	302,799	302,799	353,493	353,493	—	982,393
当期変動額							
新株の発行	1,217	1,217	1,217				2,435
当期純利益				103,637	103,637		103,637
自己株式の取得						△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,217	1,217	1,217	103,637	103,637	△23	106,050
当期末残高	327,317	304,017	304,017	457,131	457,131	△23	1,088,443

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	982,393
当期変動額		
新株の発行		2,435
当期純利益		103,637
自己株式の取得		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,487	2,487
当期変動額合計	2,487	108,537
当期末残高	2,487	1,090,930

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	327,317	304,017	304,017	457,131	457,131	△23	1,088,443
当期変動額							
新株の発行	3,414	3,414	3,414				6,828
当期純利益				138,468	138,468		138,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,414	3,414	3,414	138,468	138,468	-	145,297
当期末残高	330,731	307,431	307,431	595,599	595,599	△23	1,233,740

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,487	1,090,930
当期変動額		
新株の発行		6,828
当期純利益		138,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718	718
当期変動額合計	718	146,016
当期末残高	3,206	1,236,946

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた210千円は、「業務受託料」210千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

決定次第、公表いたします。

(2) その他の事項

該当事項はありません。